

貸借対照表

平成 30 年 12 月 31 日 現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	332,936	流 動 負 債	108,863
現金及び預金	173,821	買掛金	43,687
売掛金	76,366	リース債務	602
商 品	78,207	未払金	36,900
その他流動資産	4,541	未払費用	4,659
固 定 資 産	112,460	未払法人税等	1,088
有形固定資産	2,275	未払消費税等	1,456
建物付属設備	30	賞与引当金	13,717
リース資産	943	その他の流動負債	6,749
車両運搬具	0	固 定 負 債	14,742
工具、器具及び備品	1,301	リース債務	466
無 形 固 定 資 産	1,532	繰延税金負債	14,275
ソフトウェア	1,264		-
電話加入権	267	負 債 合 計	123,605
投 資 其 他 の 資 産	108,652	(純 資 産 の 部)	
関係会社貸付金	40,000	株 主 資 本	321,790
長期前払費用	540	資 本	10,000
差入保証金	20,649	利 益 剰 余 金	311,790
前払年金費用	42,286	利益準備金	3,100
出 資 金	25	その他利益剰余金	308,690
繰延税金資産	5,150	繰越利益剰余金	308,690
		純 資 産 合 計	321,790
資 産 合 計	445,396	負 債 及 び 純 資 産 合 計	445,396

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品……………総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により償却しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

税抜方式を採用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	200株	-	-	200株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年 3月22日 定時株主総会	普通株式	15,000	75,000	平成29年12月31日	平成30年3月22日

(その他の注記)

1. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	14,676千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	43,653千円
関係会社に対する短期金銭債務	29,138千円

2. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社への売上高	29,146千円
(2) 関係会社との営業取引以外の取引高	122千円